

様式第五十の二（第48条第6項関係）

認定事業適応計画の（中間）実施状況の概要の公表

1. 認定の日付

2022年9月6日

2. 認定事業適応事業者の名称

株式会社 ZOZO

3. 認定事業適応計画の実施期間

2022年4月～2024年3月

4. 認定事業適応計画の実施状況

（1）事業適応計画に係る事業の目標の達成状況

本計画では、近年の気候変動等、SDGs という観点から自社においても積極的に取り組み、企業全体として CO2 排出量の削減に取り組み、環境への負担を軽減していくことを目標としております。

この計画のうち、令和4年度においては、物流拠点倉庫である「BASE 習志野1」において照明交換工事を実施しました。

（2）生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

基準年度から令和4年度までの炭素生産性は、BASE 習志野1でLED照明交換工事を行った結果、電気使用量が削減されたほか、他物流拠点においても電気使用量削減対策を実施した結果、314.8%向上いたしました。

（3）財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

財務健全性の向上指標については、経常収支比率が145.3%となりました。

（4）実施した事業適応計画の内容

令和4年度においては、自己資金を基に、事業適応計画の認定申請書別表2-3(1)に記載したLED照明設備一式(81,500千円)を取得いたしました。

これにより、BASE 習志野1の電気使用量が10.9%削減されました。

投資した資産のうち、令和4年度中に事業の用に供した建物附属設備(81,500千円)について、CN投資促進税制の適用(10%)を受けました。

これにより、8,150千円の法人税減税効果がありました。